地域包括支援センター事業に関する2022年度の取組の方向性（案）

【資料6-2】

別紙

町田市いきいき長寿プラン21-23のうち、地域包括支援センター事業と関連のある取組について、2022年度の取組の方向性を示します。
新型コロナウイルスの感染拡大を受け、以下の取組の実施に当たっては、感染防止対策を講じることを前提とします。

介護保険事業計画			2022年度の取組の方向性														
				目標		年間スケジュール											
基本施策	取組の柱	取組内容	2022年度の取組内容	指標	2021年度見込み/2022年度目標値	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1 地域活躍と生きがい・健康づくりの推進	介護予防・健康づくりのための通いの場の充実	【介護予防と健康づくりの一体的な推進】 介護予防の取組に健康教育、健康相談等の保健医療職の支援を取り入れ、高齢者が身近な場所で、介護・フレイル予防に取組むことができるようにします。	高齢者が身近な場所で、介護・フレイル予防に取組むことができるようフレイルチェック会（全域版・圏域版・地域版）を実施します。	フレイルチェック会参加人数（累計）	2021年度見込み＝235人 2022年度目標＝379人	フレイルチェック会（地域版）の実施	●圏域版①		●全域版① ●圏域版②	●全域版②	●全域版③ ●圏域版③		●全域版④ ●圏域版④	●全域版⑤			
		【地域介護予防自主グループの支援】 誰もが身近な地域で介護予防に取り組めるよう、気軽に参加することができる教室を開催するとともに、介護予防に対する取り組みが自主的かつ日常的ものとして定着するように支援します。	地域介護予防教室などを実施し、講座終了後も自主グループとして活動できるよう支援します。また、オンラインを活用した自主グループ活動支援も行います。	地域介護予防自主グループ数（累計）	2021年度見込み＝327団体 2022年度目標＝331団体 【参考】いきいき長寿プラン2022年度目標＝326団体	地域介護予防教室の実施、自主グループ継続支援の実施（随時）								・自主グループ管理表及び自主グープメンー表の提出			
		【町田を元気にするトレーニング（通称：「町トレ」）自主グループの支援】 元気な方から体力に自信がない方まで参加できる町田市のオリジナルのトレーニング「町トレ」を実施する自主グループの立ち上げ、及び活動継続支援を行います。	プレゼンテーションの実施や、グループの立ち上げを希望する住民団体に対するスタート応援講座の実施、継続支援を行います。グループ立ち上げ2年目以降も継続支援を行います。	町トレ自主グループ数（累計）	2021年度見込み＝170団体 2022年度目標＝188団体	プレゼンテーション、スタート応援講座、継続支援の実施（随時）											
	高齢者の就労機会の確保と地域活躍の推進	【介護予防サポーターの養成】 介護予防や地域活動に関する講座を開催し、自らの介護予防の知識を深めるとともに、地域で介護予防の普及啓発や地域活動を行うことができる人材を養成します。	介護予防サポーター養成講座を市内4圏域で計4回開催し、地域で介護予防の普及啓発や地域活動を行うことができる人材の育成を行います。	介護予防サポーター養成講座の修了者数（累計）	2021年度見込み＝1,099人 2022年度目標＝1,177人		●介護予防サポーター養成講座（第1期）		●介護予防サポーター養成講座（第2期）		●介護予防サポーター養成講座（第3期）		●介護予防サポーター養成講座（第4期）				

2 地域ネットワークの充実	高齢者支援センターのネットワーク機能の強化	【高齢者支援センターと関係機関との連携強化】 いわゆる8050問題やダブルケア等、高齢者分野だけでは解決が難しい課題について、高齢者支援センターと医療や障がい、子どもといった多分野の関係機関とが協力して対応し、課題解決を支援します	日頃の総合相談や個別のケースに対応する中で、高齢者分野だけでは解決が難しい課題に直面した際、医療や障がい、子どもといった多分野の関係機関と協力し、課題解決を支援します。また、多分野の関係機関とのネットワークの構築を進めます。	－	－	多分野の関係機関との協力・連携
		【地域ケア会議による地域課題解決機能の強化】 高齢者の個別の課題や地域に共通した課題の解決に有効なものとなるよう、「町田市地域ケア会議運営ガイドライン」に沿って地域ケア会議を運営します。また、必要に応じて、医療と介護の連携支援センターや町田市社会福祉協議会等、関係機関が客観的な視点で会議の内容を確認し、会議の有効性を高めます。会議で得た結果を地域に活かせるよう、会議開催後に内容の評価を行います。	「地域ケア会議運営ガイドライン」に沿って地域ケア会議を開催し、地域課題の抽出や課題解決をより効果的に行います。 特に、医療と介護の関係者が連携して解決すべき課題を検討する地域ケア会議については、医療と介護の連携支援センターが企画段階から高齢者支援センターを支援することにより、より地域の課題に対し有効な会議を開催できるよう取り組みます。会議の開催結果については、町プロのポータルサイトで公開します。 また、地域ケア推進会議の参加者にアンケートを実施し、より良い会議運営に活かします。	地域ケア推進会議の参加者アンケートで「地域課題の解決に向けて効果的な話し合いができた」と回答した方の割合	2021年度見込み＝85% 2022年度目標＝86% 【参考】いきいき長寿プラン2022年度目標＝80%	地域ケア会議の開催・アンケートの実施（センターごとに随時） 地域ケア会議の開催結果の公表
	地域ネットワークづくりの強化	【高齢者見守り支援ネットワークの普及】 高齢者の孤立を防ぎ、地域の中で安心して暮らすことができるよう、地域で活動する様々な団体や個人に対して、見守りの普及啓発や、見守り活動を実施する際の支援を行います。	「高齢者見守り事業マニュアル」に沿い、町内会・自治会だけでなく、あんしん連絡員や自主グループ、民間事業者といった地域の様々な主体が、それぞれの特性に合わせて無理なく見守り活動ができるよう支援することで、地域の見守り支援ネットワークの拡充を図ります。 また、「見守り普及啓発レギュラー講座」「見守り普及啓発ミニ講座」等の各種講座・交流会を様々な主体に向けて開催し、見守りの意識向上を図ります。	見守り普及啓発講座・交流会の受講者数（累計）	2021年度見込み＝2,600人 2022年度目標＝3,100人	見守り普及啓発講座・見守り交流会の開催（センターごとに随時） 高齢者見守り活動の拡充の支援 ●見守り相談員連絡会 ●見守り相談員連絡会 ●見守り相談員連絡会 ●見守り支援ネットワーク交流会 ●見守り相談員連絡会 ●見守り相談員連絡会
		【あんしんキーホルダーの普及】 高齢者の個人情報や緊急連絡先を高齢者支援センターに登録し、登録番号入りのキーホルダーを所持することで、外出先で緊急搬送された際等に、救急隊や支援者が高齢者の住所や氏名、緊急連絡先等の情報を迅速に把握できるようにします。	あんしんキーホルダーの更なる普及を進めるため、周知活動を行います。	あんしんキーホルダーの新規登録件数	2021年度見込み＝1,200件 2022年度目標＝1,300件	あんしんキーホルダーの普及・周知活動（センターごとに随時）

3 日常生活支援の推進	自立支援・重度化防止に向けた取組の推進	【地域ケア個別会議を活用した効果的な介護予防ケアマネジメントの実施】 要支援1･2、総合事業対象者の事例を対象とした、リハビリテーション専門職等の多職種と協働で行う地域ケア個別会議を実施します。多職種のそれぞれの専門性に基づいた助言によって、その方らしい生活の実現に向けた介護予防ケアマネジメントの実施を目指します。	「介護予防のための地域ケア個別会議（いいケア）」を、高齢者支援センター主催で開催し、自立支援･介護予防に向けたケアマネジメントの取組を推進します。また、地域の居宅介護支援事業所のケアマネジャーが傍聴できるよう、周知を行います。	地域ケア個別会議事例提出者の満足度	2021年度見込み＝90% 2022年度目標＝90%	介護予防のための地域ケア個別会議（いいケア）の実施											
	地域の支え合いの推進	【生活支援団体ネットワークの支援】 65歳以上の市民を対象とする生活支援を実施している団体について、情報共有･意見交換の機会を提供、また活動に対する支援を行うことで、活動の充実･強化を図ります。	生活支援団体への助言や情報提供を行います。また新たな担い手発掘や立ち上げに向けた相談を行います。	生活支援団体ネットワーク登録団体数	2021年度見込み＝20団体 2022年度目標＝21団体 【参考】いきいき長寿プラン2022年度目標＝18団体		●連絡会					●連絡会 登録団体対象研修会（時期未定）				●登録説明会･研修会	
		【移動支援の推進】 いつまでも、住み慣れた地域で自立した生活を続けていくために、日常の買い物や通院、楽しみのための外出や移動が困難な高齢者を地域支え合い活動として支援しようとする自治会や住民ボランティア団体の立ち上げ支援を行います。	生活支援コーディネーターの取り組みとして、「地域支え合い型移動支援」の担い手発掘や育成を行います。	移動支援を行っている実施箇所数	2021年度見込み＝6箇所 2022年度目標＝6箇所	地域ニーズと資源のマッチング（随時）							●ドライバー養成研修			●ドライバー養成研修	
		【まちだ互近助クラブの支援】 地域の助け合いの関係を基盤として立ち上げる「まちだ互近助クラブ」づくりを支援し、高齢者が支援が必要な状況になっても長く活動できるグループを増やします。	生活支援コーディネーターの取り組みを中心として、「まちだ互近助クラブ」登録実施団体の発掘や育成を行います。 介護認定の有無に関わらず、新規の参加者を受け入れる体制があり、認知症や見守りに関する支え合い講座を受講することを団体の要件とすることで、心身機能が低下しても参加し続けることができる通いの場づくりを推進します。	まちだ互近助クラブ登録団体数	2021年度見込み＝77団体 2022年度目標＝81団体	支え合い講座実施（随時）				登録団体対象研修会（時期未定）						●登録説明会･研修会	

４ 認知症とともに生きるまちづくりの推進	認知症の人やその家族の視点を重視した地域づくりの推進	【認知症の人やその家族の居場所づくり】 各種普及啓発の取組により、認知症の人やその家族の視点を重視した「認知症とともに生きるまち」の目指すべき姿を示した「まちだアイステートメント」の周知、理解促進を図ります。認知症の人やその家族と地域のつながりの場であるDカフェや認知症に関連した書籍の特設コーナーを設置するDブックス等の取組により、認知症とともに生きることのできるまちづくりを進めます。	認知症の理解を深めるため、認知症とともに生きることのできるまちづくりの実現にむけ、認知症地域支援推進員と連携し、市民向け普及啓発、Dカフェ、Dブックスなどの取組を進めます。	－	－	普及啓発事業 Dカフェ Dブックス
		【認知症サポーターの養成】 認知症の人が住み慣れた地域で、安心して住み続けられるよう、認知症についての正しい知識と理解を、広く市民に啓発していきます。認知症サポーターは地域を見守り、認知症の人とその家族を支えます。	町内会、自治会、老人クラブ、ふれあいサロンなどの地域団体のほか、特に認知症の人と地域で関わることが多いと想定される商店街、金融機関、公共交通機関、学校などを対象に認知症サポーター養成講座を実施します。 また、認知症サポーターの活動を支援できる仕組みづくりについて検討します。	認知症サポーター養成講座の受講者数（累計）	2021年度見込み＝33,000人 2022年度目標＝34,200人	認知症サポーター養成講座の開催（センターごとに随時）
	認知症早期対応・受診の支援の充実	【認知症相談支援】 認知症への不安、病状、病院の選び方、必要なサービス等、認知症に関することについて、専門の相談員が電話でお受けします。その他、身近な相談窓口として、医師によるもの忘れ相談や臨床心理士等による介護者等相談を高齢者支援センター12ヵ所において実施します。	認知症初期集中支援チーム事業や医師によるもの忘れ相談などを活用し、認知症の人を早期に発見し、専門医の受診につなげます。 特に、認知症初期集中支援チーム事業については、ガイドラインに基づき、できるだけ長く地域で生活を続けられるよう、適切なサービスや支援に繋げます。チームの質の向上に向けて、これまでの実績や経験を蓄積し、活用できるような事例集の作成や医療連携会議等を通じて4つのチーム同士で初期集中支援チームの課題についての検討を行い、本事業をより活用しやすいものとしていきます。	電話相談件数	2021年度見込み＝163件 2022年度目標＝200件	認知症電話相談 医師による物忘れ相談の開催（各センター12回） 臨床心理士等による介護者相談の開催（各センター12回）
		【認知症の早期受診支援（認知症初期集中支援チーム事業）】 認知症になってもなかなか医療受診や介護サービスに結びつかない高齢者のもとへ、医療・介護の専門職で構成されたチームが訪問し、認知症に関する様々な相談に対応します。		認知症の診断につながった対象者の割合	2021年度見込み＝63.6% 2022年度目標＝65%	チーム員による訪問（圏域ごとに随時訪問） 医療連携会議の開催

5 在宅療養を支える医療・介護連携の推進	多職種による在宅医療・介護連携の推進	【町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクトの推進】 在宅療養の充実や、医療・介護連携における課題の解決を図るため、医療と介護の専門職団体が参画する「町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト推進協議会」を開催します。プロジェクトでは、医療と介護の専門職同士の連携強化及び市民が在宅療養に関する理解を深めることを目的とした研修会や、専門職同士が情報共有を円滑に行うための仕組みづくり等を行います。	「町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト推進協議会」を開催し、多職種の理解を深め、連携へつなげるため、多職種連携研修会はじめとした在宅療養推進の取り組みを行います。また、ポータルサイトを利用した情報発信や協議会のリモート開催等により、より多くの関係機関・事業所に参加いただくことを目指します。	多職種連携研修会開催回数	2021年度見込み ＝2回 2022年度目標 ＝2回	●町プロ協議会① ●多職種連携研修会①(専門職向け) ●町プロ協議会② ●多職種連携研修会②(市民向け) ●町プロ協議会③ ポータルサイトによる情報発信
		【医療と介護の連携支援センターによる医療・介護連携の推進】 医療と介護の連携支援センターが、各地域を担当する高齢者支援センターによる在宅医療・介護連携に関する事業を後方支援し、質の向上を図るとともに、医療と介護の専門職からの相談に応じ、業務の円滑な実施を支援します。また、市内における在宅医療・介護連携に関する情報を集約し、課題の整理や必要な施策の企画調整を行います。	高齢者支援センターを含む医療と介護の専門職からの相談内容を分析・検討するほか、市内全域の在宅医療・介護連携に係る情報を集約し、課題を整理することで、「町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト」に繋げるなど、地域からのボトムアップによる政策形成の仕組みを構築することを目指します。 高齢者支援センターが開催する在宅医療・介護連携をテーマとする地域ケア会議を後方支援し、質の向上を図ります。	医療と介護の連携支援センターにおける相談件数	2021年度見込み ＝1,500件 2022年度目標 ＝1,500件	高齢者支援センター職員向け研修(複数回) 各圏域・担当地区における地域ケア会議、日常の個別ケア等を通した在宅医療・介護連携の推進に関する取組 月１回 定例打ち合わせ
6 家族介護者の支援と高齢者の権利擁護	家族介護者への支援の充実	【家族介護者教室・家族介護者交流会の開催】 家族介護者等が、介護方法や各種制度などについて学ぶ家族介護者教室を開催します。また、家族介護者同士が情報交換を通してお互いに抱える不安を解消する家族介護者交流会を開催します。	家族介護者が、介護方法や知識などを習得することを目的に家族介護者教室を実施します。また、家族介護者の負担軽減や家族同士の情報交換することを目的に、家族介護者交流会を実施するなど、家族介護者への支援に取り組みます。	家族介護者教室・交流会の開催数	2021年度見込み ＝40回 2022年度目標 ＝24回	家族介護者教室の開催(センターごとに随時) 家族介護者交流会の開催(センターごとに随時)
	高齢者の権利擁護	【成年後見制度の利用支援】 認知症などにより、判断能力が低下し、財産管理や契約行為ができない高齢者に対し、財産管理や契約のサポートをすることにより安心して生活ができるように、成年後見制度(市長申立て等)の活用に向けた支援をします。	地域の見守りやケアマネジャー等の関係機関とのネットワークを通じて、権利擁護の支援が必要な人の発見に努めるとともに、その人の状態を把握し、必要に応じて権利擁護支援検討委員会に諮るなどして、適切な利用者支援を行います。また、在宅生活を送っている高齢者やその親族が申立を行う場合において、必要な支援を行います。	－	－	成年後見制度の利用支援・権利擁護支援検討委員会への付議
		【高齢者虐待の防止】 高齢者・障がい者虐待防止連絡協議会にて情報共有や事例検討等を行うとともに、高齢者への虐待に対するネットワーク作りに向けた検討を行い、早期解決に向けた取組を実施します。また、パンフレットの配布等により、虐待防止の啓発を行います。	高齢者・障がい者虐待防止連絡協議会にて情報共有や事例検討等を行い、高齢者虐待に関するネットワークを構築します。民生・児童委員、医療機関等との連携やケアマネジャーへの適切な支援を行うなどして、高齢者虐待の防止・早期発見・対応を行います。また、パンフレットの配布等により、虐待防止の啓発を行います。	－	－	●高齢者・障がい者虐待防止連絡協議会実施 ●高齢者・障がい者虐待防止連絡協議会実施 虐待防止の普及・周知活動(センターごとに随時)